



# 秩父市の財務報告書

統一的な基準による財務書類

平成30年度決算

秩父市

# 秩父市の財務報告書 統一的な基準による財務書類 目次

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義	1
1 経緯	1
2 意義	1
3 現金主義と発生主義	3
4 単式簿記と複式簿記	3
第2章 財務書類	4
1 財務書類の体系	4
2 財務書類の相互関係	7
3 対象会計範囲	8
4 財務書類の内容	9
(1)貸借対照表	9
(2)行政コスト計算書	10
(3)純資産変動計算書	11
(4)資金収支計算書	12
第3章 財務四表の比較分析	13
1 貸借対照表の比較分析	13
2 行政コスト計算書の比較分析	20
3 純資産変動計算書の比較分析	25
4 資金収支計算書の比較分析	29
資料編	33
【統一的な基準の財務書類】	34
用語解説	46

# 第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義

## 1 経緯

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

この指針で「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示され、本市では、平成20年度決算から、公営事業や第3セクターなど連結対象団体を含めた連結ベースでの財務諸表4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成において、「基準モデル」を採用して作成しました。

こうした地方公会計の整備（財務書類の整備）は、全国的にも進められていますが、2つの方式以外にも「東京都方式」等、複数の会計基準があることで、団体間を比較することが難しいなどの課題もあったことから平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。本市は、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しました。

## 2 意義

本市を含む、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、単式簿記による現金主義会計の補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、上記のとおりストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となるので、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

## 地方公会計の意義

### 1. 目的

- ①説明責任の履行  
住民や議会、外部に対する財務情報のわかりやすい開示
- ②財政の効率化・適正化  
財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

### 2. 具体的内容(財務書類の整備)

#### 現金主義会計

◎ 現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用

補完



#### 発生主義会計

◎ 発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

<財務書類>

地方公会計

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

企業会計

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ キャッシュ・フロー計算書

### 3. 財務書類整備の効果

- ①発生主義による正確な行政コストの把握  
見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金など各種引当金)の明示
- ②資産・負債(ストック)の総体の一覽的把握  
資産形成に関する情報(資産・負債のストック情報)の明示

### 3 現金主義と発生主義

会計取引の認識基準の考え方には、「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。民間の企業会計は「発生主義」を採用しており、現金支出を伴わないコスト(減価償却費、退職手当引当金等)を把握することができます。

総務省資料引用

**現金主義と発生主義**

**現金主義**

**現金の収支に着目した会計処理原則 (官庁会計)**

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト(減価償却費、退職手当引当金等)の把握ができない

**発生主義**

**経済事象の発生に着目した会計処理原則 (企業会計)**

- 現金支出を伴わないコスト(減価償却費、退職手当引当金等)の把握ができる
- × 主観的な見積もりが含まれるため、必ずしも客観性が担保されない

「現金主義」に加えて「発生主義」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

### 4 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が「見える化」されます。

総務省資料引用

**単式簿記と複式簿記**

**単式簿記**

**経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法 (官庁会計)**

**複式簿記**

**経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法 (企業会計)**

(例) 現金100万円で車を1台購入した場合

<単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ

<複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳  
(借方)車両100万円 (貸方)現金100万円

「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

## 第2章 財務書類

### 1 財務書類の体系

#### ◆貸借対照表(BS)とは…

年度末時点での資産、負債及び純資産の帳簿残高を表しています。



◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したもののなかを表しています。

- 負債 ⇒ 地方債等で調達し、将来世代が負担するもの
- 純資産 ⇒ 税収等で調達し、過去及び現役世代が負担したもの

◇資産は、財源等の運用状況を表しています。

表の左側は、市が保有している道路、公園、市営住宅などの固定資産や、現金預金、基金、貸付金などの「資産」を表しております。

表の右側は市債などの「負債」であり、資産から負債を差し引いた「純資産」を表しております。

この表は、資産をどのような財源(負債と純資産)で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

資産は市民サービスを提供するために保有しているもので、将来にわたって利用されることから、市債の償還を通じて将来世代も負担するという考え方がありますので、負債と純資産とのバランス(世代間の負担のバランス)なども考慮した上で財政運営を行っていくこととなります。

貸借対照表は資産と負債・純資産の合計額が同じ額になることから、バランスシートともいいます。

◆行政コスト計算書(PL)とは…

<p>経常費用</p> <p>①人件費 ②物件費等 ③その他 ④移転費用</p>
<p>経常収益</p>
<p>臨時損失</p>
<p>臨時利益</p>
<p>純行政コスト</p>

民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと市民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。

経常的に発生するものと、臨時に発生するものを区分して表示しています。

◇経常費用：資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたものの

- ① 人に係るコスト＝人件費：職員給与や議員報酬など
- ② モノに係るコスト＝物件費等：備品、消耗品及び施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
- ③ 主におカネに係るコスト＝その他業務費用：徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など
- ④ 移転費用：他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◇経常収益：行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

◇臨時損失：災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額など

◇臨時利益：資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額など

## ◆純資産変動計算書(NW)とは…

前年度末残高
純行政コスト
財源
固定資産等の 変動
資産評価差額
無償所管換等
本年度末残高

純資産(過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)の、内訳と増減を表したものです。

- ① 純行政コスト: 行政コスト計算書の純行政コスト(前述)
- ② 財源: 税金等、国庫補助金などの財源
- ③ 固定資産等の変動(内部変動):
  - 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額(④及び⑤を除く)
  - 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額(④及び⑤を除く)
  - 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
  - 貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
- ④ 資産評価差額: 資産の評価替えに係る差額
- ⑤ 無償所管換等: 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

## ◆資金収支計算書(CF)とは…

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末残高
本年度末残高

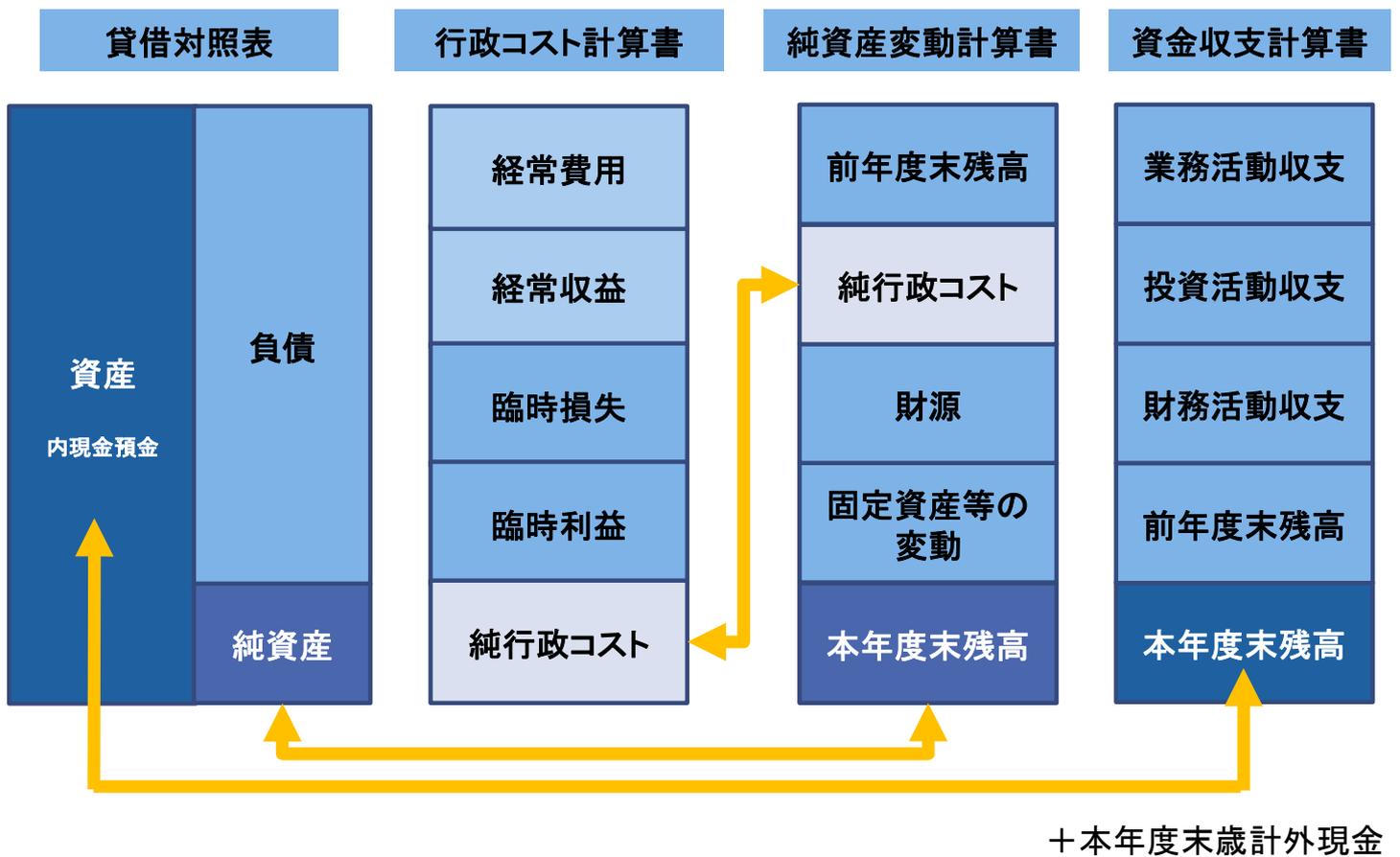
- ① 業務活動収支: 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支: 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支: 公債、借入金などの収入、支出など

※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合、差額が生じます。

$$\text{BS現金及び預金} = \text{CF本年度残高} + \text{本年度歳計外現金}$$

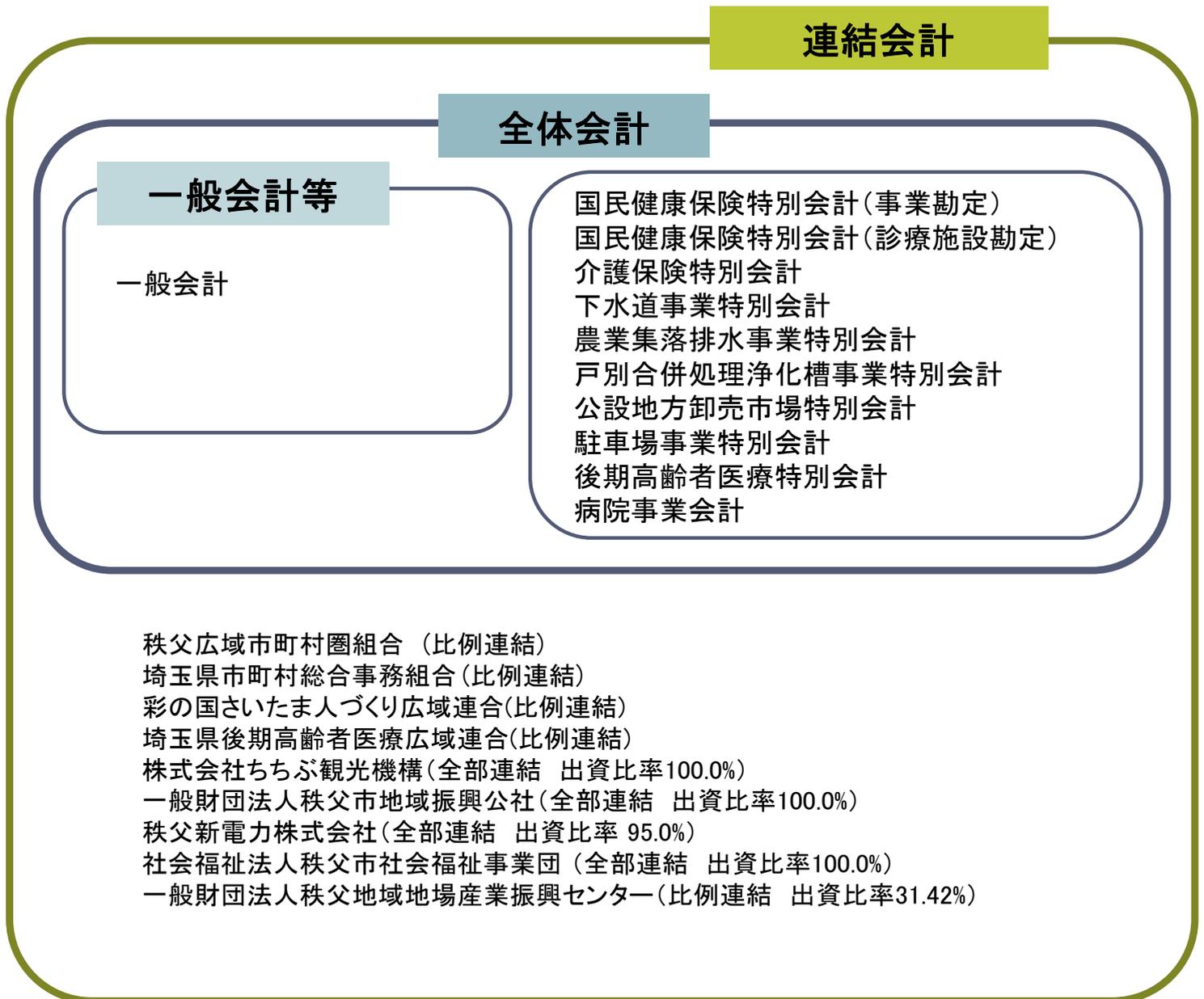
## 2 財務書類の相互関係

財務書類の種類4つの財務書類【財務書類の体系(4表)】で構成されます。それぞれのイメージは以下のとおりとなります。



### 3 対象会計範囲

財務書類は、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに、出資団体等を含めた「連結会計」の3種類があります。



## 4 財務書類の内容

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	133,332,535	149,147,874	170,324,644
有形固定資産	117,575,917	134,970,163	157,975,120
事業用資産	77,549,953	80,025,182	84,880,403
インフラ資産	38,700,609	53,144,072	68,543,884
物品	1,325,354	1,800,908	4,550,834
無形固定資産	102,858	110,391	1,661,993
投資その他の資産	15,653,761	14,067,320	10,687,531
流動資産	7,528,717	10,935,665	15,482,561
現金預金	1,731,964	4,652,964	8,980,823
未収金他	5,796,753	6,282,702	6,501,738
繰延資産	0	0	531
資産合計	140,861,252	160,083,539	185,807,737
固定負債	37,723,678	45,266,433	55,914,817
地方債	27,559,656	33,839,185	39,095,126
退職手当引当金他	10,164,022	11,427,248	16,819,691
流動負債	4,097,819	5,008,581	6,582,579
1年以内償還予定地方債	3,631,793	4,275,275	4,669,614
賞与等引当金他	466,025	733,306	1,912,966
負債合計	41,821,497	50,275,014	62,497,396
純資産合計	99,039,755	109,808,525	123,310,341
負債及び純資産合計	140,861,252	160,083,539	185,807,737

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

- ・平成30年度一般会計等では、資産は1,408.6億円となっています。
- ・負債は418.2億円、純資産は990.4億円です。
- ・全体会計では、資産は1,600.8億円、負債は502.8億円、純資産は1,098.1億円、連結会計では、資産は1,858.1億円、負債は625.0億円、純資産は1,233.1億円です。
- ・このうち、負債は将来の世代が負担していくことになるものであり、一方で、純資産は過去の世代や国、県の負担で既に支払が済んでいるものになります。資産に対する純資産の割合を純資産比率と呼び、これまで市が形成してきた資産に対する負担のうち、既に支払が済んでいる部分の割合を示しています。

## (2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	24,375,554	39,637,829	47,176,050
業務費用	13,814,455	18,820,653	23,204,999
人件費	4,561,298	6,688,711	8,426,482
物件費等	8,908,807	11,317,424	13,816,067
物件費	4,997,556	6,543,758	7,798,445
維持補修費	450,414	546,206	676,492
減価償却費	3,460,838	4,208,048	5,183,210
その他	0	19,411	157,919
その他の業務費用	344,349	814,518	962,451
移転費用	10,561,099	20,817,177	23,971,051
経常収益	1,536,112	4,708,753	7,576,528
純経常行政コスト	22,839,442	34,929,076	39,599,522
臨時損失	18,570	18,952	29,792
臨時利益	22,967	22,967	24,177
純行政コスト	22,835,044	34,925,061	39,605,138

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

- ・平成30年度一般会計等では、経常費用が243.8億円、経常収益は15.4億円、純行政コスト(費用から収益を差し引いたもの)は228.4億円となりました。
- ・全体会計では、経常費用が396.4億円、経常収益は47.1億円、純行政コストは349.3億円となり、連結会計では、経常費用が471.8億円、経常収益は、75.8億円、純行政コストは396.1億円となりました。

### (3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	99,095,166	109,940,687	123,875,298
純行政コスト (△)	△ 22,835,044	△ 34,925,061	△ 39,605,138
財源	22,545,135	34,557,637	39,600,167
本年度差額	△ 289,910	△ 367,424	△ 4,970
固定資産等の変動 (内部変動)	0	0	0
資産評価差額	△ 560	△ 560	△ 560
無償所管換等	235,059	235,059	231,531
その他	0	763	△ 790,958
本年度純資産変動額	△ 55,411	△ 132,161	△ 564,957
本年度末純資産残高	99,039,755	109,808,525	123,310,341

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

・平成30年度一般会計等では、本年度純資産変動額がマイナス0.6億円となっています。また、全体会計ではマイナス1.3億円、連結会計ではマイナス5.6億円となっています。

#### (4) 資金収支計算書

(単位:千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	20,824,523	35,239,469	41,727,226
業務費用支出	10,263,424	14,422,292	17,756,124
移転費用支出	10,561,099	20,817,177	23,971,102
業務収入	23,274,428	38,159,709	45,545,547
臨時支出	0	382	3,594
臨時収入	0	0	675
業務活動収支	2,449,905	2,919,859	3,815,402
投資活動支出	4,715,720	5,249,018	6,767,012
投資活動収入	1,816,698	2,133,776	2,777,917
投資活動収支	△ 2,899,022	△ 3,115,242	△ 3,989,095
財務活動支出	3,092,181	3,713,838	4,058,975
財務活動収入	3,268,400	3,754,735	4,931,789
財務活動収支	176,219	40,897	872,814
本年度資金収支額	△ 272,899	△ 154,487	699,121
前年度末資金残高	1,910,631	4,713,219	8,175,179
本年度末資金残高	1,637,733	4,558,732	8,883,665

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

・平成30年度一般会計等では、業務活動収支はプラス24.5億円、投資活動収支はマイナス29.0億円、財務活動収支はプラス1.8億円となり、本年度資金収支額はマイナス2.7億円となります。

・全体会計では、業務活動収支はプラス29.2億円、投資活動収支はマイナス31.2億円、財務活動収支はプラス0.4億円となり、本年度資金収支額はマイナス1.5億円となり、連結会計で、業務活動収支はプラス38.2億円、投資活動収支はマイナス39.9億円、財務活動収支はプラス8.7億円となり、本年度資金収支額はプラス7.0億円となります。

・この結果、本年度末資金残高は、一般会計等で16.4億円、全体会計では45.6億円、連結会計では、88.8億円となりました。

## 第3章 財務四表の比較分析

### 1 貸借対照表の比較分析

#### 1-1 一般会計等 経年比較

(単位：千円)

科目名	平成30年度	前年比		平成29年度
		増減額	増減率	
固定資産	133,332,535	253,510	0.2%	133,079,025
有形固定資産	117,575,917	△ 693,780	△ 0.6%	118,269,697
事業用資産	77,549,953	△ 1,601,997	△ 2.0%	79,151,950
インフラ資産	38,700,609	56,751	0.1%	38,643,858
物品	1,325,354	851,465	179.7%	473,889
無形固定資産	102,858	△ 28,019	△ 21.4%	130,877
投資その他の資産	15,653,761	975,309	6.6%	14,678,452
流動資産	7,528,717	△ 259,447	△ 3.3%	7,788,164
現金預金	1,731,964	△ 272,232	△ 13.6%	2,004,196
未収金他	5,796,753	12,785	0.2%	5,783,968
繰延資産	0	0	-	0
資産合計	140,861,252	△ 5,938	△ 0.0%	140,867,190
固定負債	37,723,678	△ 576,836	△ 1.5%	38,300,514
地方債	27,559,656	△ 363,394	△ 1.3%	27,923,050
退職手当引当金他	10,164,022	△ 213,442	△ 2.1%	10,377,464
流動負債	4,097,819	626,309	18.0%	3,471,510
1年以内償還予定地方債	3,631,793	590,729	19.4%	3,041,064
賞与等引当金他	466,025	35,579	8.3%	430,446
負債合計	41,821,497	49,473	0.1%	41,772,024
純資産合計	99,039,755	△ 55,411	△ 0.1%	99,095,166
負債及び純資産合計	140,861,252	△ 5,938	△ 0.0%	140,867,190

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

- ・ 資産は前年度に比べ0.1億円減少しております。  
資産は減価償却等により減少しておりますが、出資金や基金の積立額の増加により、前年度と同等の数値となっております。
- ・ 負債は前年度に比べ0.5億円増加しております。  
その内、地方債は3.6億円減少し、一年以内償還予定地方債は5.9億円の増加となっております。
- ・ 純資産は前年度に比べ0.6億円減少しております。

## 1-2 全体会計 経年比較

(単位：千円)

科目名	平成30年度	前年比		平成29年度
		増減額	増減率	
固定資産	149,147,874	△ 188,083	△ 0.1%	149,335,957
有形固定資産	134,970,163	△ 992,316	△ 0.7%	135,962,479
事業用資産	80,025,182	△ 1,688,651	△ 2.1%	81,713,833
インフラ資産	53,144,072	△ 85,040	△ 0.2%	53,229,112
物品	1,800,908	781,374	76.6%	1,019,534
無形固定資産	110,391	△ 20,908	△ 15.9%	131,299
投資その他の資産	14,067,320	825,141	6.2%	13,242,179
流動資産	10,935,665	△ 157,159	△ 1.4%	11,092,824
現金預金	4,652,964	△ 153,819	△ 3.2%	4,806,783
未収金他	6,282,702	△ 3,339	0.0%	6,286,041
繰延資産	0	0	-	0
資産合計	160,083,539	△ 345,242	△ 0.2%	160,428,781
固定負債	45,266,433	△ 850,558	△ 1.8%	46,116,991
地方債	33,839,185	△ 520,875	△ 1.5%	34,360,060
退職手当引当金他	11,427,248	△ 329,683	△ 2.8%	11,756,931
流動負債	5,008,581	637,478	14.6%	4,371,103
1年以内償還予定地方債	4,275,275	612,554	16.7%	3,662,721
賞与等引当金他	733,306	24,924	3.5%	708,382
負債合計	50,275,014	△ 213,080	△ 0.4%	50,488,094
純資産合計	109,808,525	△ 132,162	△ 0.1%	109,940,687
負債及び純資産合計	160,083,539	△ 345,242	△ 0.2%	160,428,781

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

- ・資産は前年度に比べ3.5億円減少しております。  
減少の主な理由は減価償却と除却によるものとなります。
- ・負債は前年度に比べ2.1億円減少しております。  
その内、地方債は5.2億円の減少、一年以内償還予定地方債は6.1億円の増加となっております。
- ・純資産は前年度に比べ1.3億円減少しております。

### 1-3 連結会計 経年比較

(単位：千円)

科目名	平成30年度	前年比		平成29年度
		増減額	増減率	
固定資産	170,324,644	688,017	0.4%	169,636,627
有形固定資産	157,975,120	601,892	0.4%	157,373,228
事業用資産	84,880,403	△ 1,606,048	△ 1.9%	86,486,451
インフラ資産	68,543,884	△ 1,212,677	△ 1.7%	69,756,561
物品	4,550,834	3,420,618	302.7%	1,130,216
無形固定資産	1,661,993	△ 67,610	△ 3.9%	1,729,603
投資その他の資産	10,687,531	153,735	1.5%	10,533,796
流動資産	15,482,561	243,744	1.6%	15,238,817
現金預金	8,980,823	709,077	8.6%	8,271,746
未収金他	6,501,738	△ 465,333	△ 6.7%	6,967,071
繰延資産	531	27	5.4%	504
資産合計	185,807,737	931,789	0.5%	184,875,948
固定負債	55,914,817	390,713	0.7%	55,524,104
地方債	39,095,126	△ 247,664	△ 0.6%	39,342,790
退職手当引当金他	16,819,691	638,377	3.9%	16,181,314
流動負債	6,582,579	1,106,033	20.2%	5,476,546
1年以内償還予定地方債	4,669,614	664,165	16.6%	4,005,449
賞与等引当金他	1,912,966	441,869	30.0%	1,471,097
負債合計	62,497,396	1,496,746	2.5%	61,000,650
純資産合計	123,310,341	△ 564,957	△ 0.5%	123,875,298
負債及び純資産合計	185,807,737	931,789	0.5%	184,875,948

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

- ・資産は前年度に比べ9.3億円増加しております。
- ・負債は前年度に比べ15.0億円増加しております。  
その内、地方債は2.5億円の減少、一年以内償還予定地方債は6.6億円の増加となっております。
- ・純資産は前年度に比べ5.6億円減少しております。

## 2-1 貸借対照表でわかること(分析)

### ◆経年比較

#### 一般会計等

分析	H30	H29	前年度比
住民一人当たり資産額	2,253千円	2,223千円	101.3%
歳入額対資産比率	4.65年	4.50年	103.5%
有形固定資産減価償却率	71.8%	70.9%	101.2%

#### 全体会計

分析	H30	H29	前年度比
住民一人当たり資産額	2,561千円	2,532千円	101.1%
歳入額対資産比率	3.28年	3.13年	104.8%
有形固定資産減価償却率	69.2%	68.3%	101.2%

#### 連結会計

分析	H30	H29	前年度比
住民一人当たり資産額	2,972千円	2,918千円	101.9%
歳入額対資産比率	3.02年	2.88年	104.9%
有形固定資産減価償却率	66.5%	65.6%	101.4%

※前年度比は表示単位未満まで計算に含んでおります。

・当年度の住民一人当たり資産額は、一般会計等では2,253千円、全体会計では2,561千円、連結会計では2,972千円となっており、前年度とおおよそ同等の金額となっております。

・当年度の歳入額対資産比率は、一般会計等では4.7年、全体会計では3.3年、連結会計では3.0年となっております。

割合が高いほど社会資本の整備が充実していることを表します。前年度に比べ増加しているため、資産形成度が高まったと言えます。

・当年度の有形固定資産減価償却率は、一般会計等では71.8%、全体会計では69.2%、連結会計66.5%となっており、前年度とおおよそ同等となっておりますが、ゆるやかに老朽化が進んでいる状況となります。

**【住民一人当たり資産額】 = 資産合計 × 人口**

H30年度末 人口数 62,513人      H29年度末 人口数 63,365人

**【歳入額対資産比率】 = 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)**

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

**【有形固定資産減価償却率】**

**= 減価償却累計額 / (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)**

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の資産老朽化比率も算出することができます。

## 2-2 貸借対照表でわかること(分析)

### ◆経年比較

#### 一般会計等

分析	H30	H29	前年度比
純資産比率	70.3%	70.3%	99.9%
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	14.8%	14.2%	103.8%
住民一人当たり負債額	669千円	659千円	101.5%

#### 全体会計

分析	H30	H29	前年度比
純資産比率	68.6%	68.5%	100.1%
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	18.0%	17.6%	102.4%
住民一人当たり負債額	804千円	797千円	100.9%

#### 連結会計

分析	H30	H29	前年度比
純資産比率	66.4%	67.0%	99.0%
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	18.8%	18.4%	102.1%
住民一人当たり負債額	1,000千円	963千円	103.9%

※前年度比は表示単位未満まで計算に含んでおります。

・当年度の純資産比率は、一般会計等では70.3%、全体会計では68.6%、連結会計では66.4%となっており、前年度とおおよそ同等の比率です。

・当年度の将来世代負担比率は、一般会計等では14.8%、全体会計では18.0%、連結会計では18.8%となっております。前年度に比べ比率は増加しておりますので将来世代への負担が大きくなったと捉えることができます。

・当年度の住民一人当たり負債額は、一般会計等では669千円、全体会計では804千円、連結会計1,000千円となっており、前年度より増加しております。

**【純資産比率】 = 純資産合計 ÷ 資産合計**

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれだけの割合かを表します。この比率が高いほど負債(将来世代の負担)の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。

**【将来世代負担比率】 = 地方債(特例地方債を除く) ÷ 有形・無形固定資産**

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現役世代)又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。

**【住民一人当たり負債額】 = 負債合計 ÷ 人口**

※H30年度末 人口数 62,513人      H29年度末 人口数 63,365人

## 2 行政コスト計算書の比較分析

### 1-1 一般会計等 経年比較

(単位：千円)

科目名	平成30年度	前年比		平成29年度
		増減額	増減率	
経常費用	24,375,554	△ 633,372	△ 2.5%	25,008,926
業務費用	13,814,455	△ 283,153	△ 2.0%	14,097,608
人件費	4,561,298	△ 337,379	△ 6.9%	4,898,677
物件費等	8,908,807	103,205	1.2%	8,805,602
物件費	4,997,556	675,150	15.6%	4,322,406
維持補修費	450,414	△ 468,764	△ 51.0%	919,178
減価償却費	3,460,838	△ 103,180	△ 2.9%	3,564,018
その他	0	0	-	0
その他の業務費用	344,349	△ 48,980	△ 12.5%	393,329
移転費用	10,561,099	△ 350,218	△ 3.2%	10,911,317
経常収益	1,536,112	218,455	16.6%	1,317,657
純経常行政コスト	22,839,442	△ 851,827	△ 3.6%	23,691,269
臨時損失	18,570	△ 5,331	△ 22.3%	23,901
臨時利益	22,967	△ 24,193	△ 51.3%	47,160
純行政コスト	22,835,044	△ 832,966	△ 3.5%	23,668,010

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

- ・前年度に比べ経常費用は6.3億円減少、経常収益は2.2億円増加、純行政コスト(費用から収益を差し引いたもの)は8.3億円減少となり、費用は前年度より抑えられています。
- ・前年度に比べ維持補修費が減少しており、こちらは資産の更新を積極的に行ったことが理由となります。

## 1-2 全体会計 経年比較

(単位：千円)

科目名	平成30年度	前年比		平成29年度
		増減額	増減率	
経常費用	39,637,829	△ 2,222,945	△ 5.3%	41,860,774
業務費用	18,820,653	△ 240,694	△ 1.3%	19,061,347
人件費	6,688,711	△ 413,166	△ 5.8%	7,101,877
物件費等	11,317,424	185,940	1.7%	11,131,484
物件費	6,543,758	684,460	11.7%	5,859,298
維持補修費	546,206	△ 409,987	△ 42.9%	956,193
減価償却費	4,208,048	△ 100,528	△ 2.3%	4,308,576
その他	19,411	11,994	161.7%	7,417
その他の業務費用	814,518	△ 13,469	△ 1.6%	827,987
移転費用	20,817,177	△ 1,982,251	△ 8.7%	22,799,428
経常収益	4,708,753	△ 29,336	△ 0.6%	4,738,089
純経常行政コスト	34,929,076	△ 2,193,609	△ 5.9%	37,122,685
臨時損失	18,952	△ 5,448	△ 22.3%	24,400
臨時利益	22,967	△ 24,193	△ 51.3%	47,160
純行政コスト	34,925,061	△ 2,174,863	△ 5.9%	37,099,924

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

・前年度に比べ経常費用は22.2億円、経常収益は0.3億円、純行政コスト(費用から収益を差し引いたもの)は21.7億円減少となりました。

### 1-3 連結会計 経年比較

(単位：千円)

科目名	平成30年度	前年比		平成29年度
		増減額	増減率	
経常費用	47,176,050	△ 3,566,430	△ 7.0%	50,742,480
業務費用	23,204,999	△ 566,084	△ 2.4%	23,771,083
人件費	8,426,482	△ 457,443	△ 5.1%	8,883,925
物件費等	13,816,067	△ 82,517	△ 0.6%	13,898,584
物件費	7,798,445	397,564	5.4%	7,400,881
維持補修費	676,492	△ 415,268	△ 38.0%	1,091,760
減価償却費	5,183,210	△ 75,459	△ 1.4%	5,258,669
その他	157,919	10,645	7.2%	147,274
その他の業務費用	962,451	△ 26,123	△ 2.6%	988,574
移転費用	23,971,051	△ 3,000,347	△ 11.1%	26,971,398
経常収益	7,576,528	△ 422,635	△ 5.3%	7,999,163
純経常行政コスト	39,599,522	△ 3,143,796	△ 7.4%	42,743,318
臨時損失	29,792	18,549	165.0%	11,243
臨時利益	24,177	△ 27,121	△ 52.9%	51,298
純行政コスト	39,605,138	△ 3,098,124	△ 7.3%	42,703,262

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

・前年度に比べ経常費用は35.7億円、経常収益は4.2億円、純行政コスト(費用から収益を差し引いたもの)は31.0億円減少となりました。

## 2 行政コスト計算書でわかること(分析)

### ◆経年比較

#### 一般会計等

分析	H30	H29	前年度比
住民一人当たり行政コスト	365千円	374千円	97.6%
人件費割合	18.7%	19.6%	95.5%
物件費等割合	36.5%	35.2%	103.8%
その他の業務費用割合	1.4%	1.6%	89.8%
移転費用割合	43.3%	43.6%	99.3%
受益者負担比率	6.3%	5.3%	119.6%

#### 全体会計

分析	H30	H29	前年度比
住民一人当たり行政コスト	559千円	585千円	95.6%
人件費割合	16.9%	17.0%	99.5%
物件費等割合	28.6%	26.6%	107.4%
その他の業務費用割合	2.1%	2.0%	103.9%
移転費用割合	52.5%	54.5%	96.4%
受益者負担比率	11.9%	11.3%	105.0%

#### 連結会計

分析	H30	H29	前年度比
住民一人当たり行政コスト	634千円	674千円	94.0%
人件費割合	17.9%	17.5%	102.0%
物件費等割合	29.3%	27.4%	106.9%
その他の業務費用割合	2.0%	1.9%	104.7%
移転費用割合	50.8%	53.2%	95.6%
受益者負担比率	16.1%	15.8%	101.9%

※前年度比は表示単位未満まで計算に含んでおります。

- ・ 住民一人当たり行政コストは一般会計等では365千円、全体会計では559千円、連結会計では634千円となっており、前年度に比べ減少しております。
- ・ 一般会計等における経費の内訳をみると、経常費用のうち人件費が占める割合は18.7%、減価償却を主なものとする物件費等の割合は36.5%、地方債利息を主なものとするその他の業務費用の割合は1.4%です。各団体への補助金や負担金、扶助費を主なものとする移転費用の割合43.3%となっており、移転費用が費用の中でも大きな割合を占めています。  
人件費、物件費等、移転費用については前年度とおおよそ同じ割合となっております。その他の業務費用については前年度に比べ減少しております。
- ・ 全体会計の経費の内訳は経常費用のうち人件費が占める割合は、16.9%、物件費等の割合は、28.6%、その他の業務費用割合は2.1%、移転費用割合は52.5%となっております。
- ・ 連結会計の経費の内訳は経常費用のうち人件費が占める割合は、17.9%、物件費等の割合は、29.3%、その他の業務費用割合は2.0%、移転費用割合は50.8%となっております。
- ・ 受益者負担比率は、一般会計等では6.3%、全体会計では11.9%、連結会計では16.1%となっており、前年度と比べ増加しております。

**【住民一人当たり行政コスト】= 純行政コスト ÷ 人口**

※ H30年度末 人口数 62,513人      H29年度末 人口数 63,365人

**【人件費割合】 = 人件費 ÷ 経常費用**

**【物件費等割合】 = 物件費等 ÷ 経常費用**

**【その他の業務費用割合】 = その他の業務費用 ÷ 経常費用**

**【移転費用割合】 = 移転費用割合 ÷ 経常費用**

**【受益者負担比率】 = 経常収益 ÷ 経常費用**

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合であり、受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うことになります。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

### 3 純資産変動計算書の比較分析

#### 1-1 一般会計等 経年比較

(単位：千円)

科目名	平成30年度	前年比		平成29年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	99,095,166	622,037	0.6%	98,473,129
純行政コスト (△)	△ 22,835,044	832,966	△ 3.5%	△ 23,668,010
財源	22,545,135	△ 1,597,458	△ 6.6%	24,142,593
本年度差額	△ 289,910	△ 764,493	△ 161.1%	474,583
固定資産等の変動 (内部変動)	0	0	-	0
資産評価差額	△ 560	△ 560	-	0
無償所管換等	235,059	87,605	59.4%	147,454
その他	0	0	-	0
本年度純資産変動額	△ 55,411	△ 677,448	△ 108.9%	622,037
本年度末純資産残高	99,039,755	△ 55,411	△ 0.1%	99,095,166

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

・前年度に比べ本年度純資産変動額は6.8億円、本年度純資産残高は0.6億円の減少となっております。

このうち、消費税交付金については前年度より増加したものの、地方交付税が合併特例債措置の縮減により減少となったため、財源は減少となっております。

・前年度に比べ無償所管換等は、0.9億円の増加となっております。

これは寄付や譲渡での固定資産の取得が増加したためです。

## 1-2 全体会計 経年比較

(単位：千円)

科目名	平成30年度	前年比		平成29年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	109,940,687	258,169	0.2%	109,682,518
純行政コスト (△)	△ 34,925,061	2,174,863	△ 5.9%	△ 37,099,924
財源	34,557,637	△ 2,757,727	△ 7.4%	37,315,364
本年度差額	△ 367,424	△ 582,864	△ 270.5%	215,440
固定資産等の変動 (内部変動)	0	0	-	0
資産評価差額	△ 560	△ 560	-	0
無償所管換等	235,059	192,330	450.1%	42,729
その他	763	763	-	0
本年度純資産変動額	△ 132,161	△ 390,330	△ 151.2%	258,169
本年度末純資産残高	109,808,525	△ 132,162	△ 0.1%	109,940,687

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

・ 前年度に比べ本年度純資産変動額は3.9億円、本年度純資産残高は1.3億円の減少となっております。

### 1-3 連結会計 経年比較

(単位：千円)

科目名	平成30年度	前年比		平成29年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	123,875,298	796,352	0.6%	123,078,946
純行政コスト (△)	△ 39,605,138	3,098,124	△ 7.3%	△ 42,703,262
財源	39,600,167	△ 3,751,786	△ 8.7%	43,351,953
本年度差額	△ 4,970	△ 653,661	△ 100.8%	648,691
固定資産等の変動 (内部変動)	0	0	-	0
資産評価差額	△ 560	△ 560	-	0
無償所管換等	231,531	189,419	449.8%	42,112
その他	△ 790,958	△ 896,506	△ 849.4%	105,548
本年度純資産変動額	△ 564,957	△ 1,361,308	△ 170.9%	796,351
本年度末純資産残高	123,310,341	△ 564,957	△ 0.5%	123,875,298

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

・前年度に比べ本年度純資産変動額は13.6億円、本年度純資産残高は5.6億円の減少となっております。

## 2 純資産変動計算書でわかること(分析)

### ◆経年比較

#### 一般会計等

分析	H30	H29	前年度比
行政コスト対財源比率	101.3%	98.1%	103.2%

#### 全体会計

分析	H30	H29	前年度比
行政コスト対財源比率	101.1%	99.5%	101.6%

#### 連結会計

分析	H30	H29	前年度比
行政コスト対財源比率	100.0%	98.6%	101.4%

※前年度比は表示単位未満まで計算に含んでおります。

・ 行政コスト対財源比率は一般会計等では101.3%、全体会計では101.1%、連結会計では100.0%となっており、おおよそ前年度と同等の比率となっております。一般会計等と全体会計では、この比率が100%を超えているので『財源<行政コスト』となりますので本年度差額はマイナスとなります。

連結会計はこの比率が100%を下回っておりますが、臨時利益と臨時損失の収支を含んだ純行政コストは財源を上回ったため本年度差額はマイナスとなります。

**【行政コスト対財源比率】 = 純経常行政コスト ÷ 財源**

当年度の行政コストから受益者負担分を控除した純行政コストに対してどれだけ当年度の負担で行われたかがわかります。

## 4 資金収支計算書の比較分析

### 1-1 一般会計等 経年比較

(単位：千円)

科目名	平成30年度	前年比		平成29年度
		増減額	増減率	
業務支出	20,824,523	△ 538,772	△ 2.5%	21,363,295
業務費用支出	10,263,424	△ 188,553	△ 1.8%	10,451,977
移転費用支出	10,561,099	△ 350,218	△ 3.2%	10,911,317
業務収入	23,274,428	△ 878,518	△ 3.6%	24,152,946
臨時支出	0	0	-	0
臨時収入	0	0	-	0
業務活動収支	2,449,905	△ 339,747	△ 12.2%	2,789,652
投資活動支出	4,715,720	1,022,416	27.7%	3,693,304
投資活動収入	1,816,698	△ 1,431,908	△ 44.1%	3,248,606
投資活動収支	△ 2,899,022	△ 2,454,324	551.9%	△ 444,698
財務活動支出	3,092,181	△ 1,278,448	△ 29.3%	4,370,629
財務活動収入	3,268,400	1,107,500	51.3%	2,160,900
財務活動収支	176,219	2,385,948	△ 108.0%	△ 2,209,729
本年度資金収支額	△ 272,899	△ 408,123	△ 301.8%	135,224
前年度末資金残高	1,910,631	135,224	7.6%	1,775,407
本年度末資金残高	1,637,733	△ 272,898	△ 14.3%	1,910,631

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

- ・ 前年度に比べ業務活動収支は3.4億円の減少、投資活動収支は24.5億円の減少、財務活動収支は23.9億円の増加となり、本年度資金収支額は4.1億円の減少となっております。
- ・ 投資活動収支の減少の主な理由は、前年度に比べ新規有償取得をした資産が多かったためとなります。
- ・ 財務活動収支の増加の主な理由は、前年度に比べ地方債の発行が多く、地方債の償還が少なかったためとなります。
- ・ この結果、本年度末資金残高は、2.7億円の減少となっております。

## 1-2 全体会計 経年比較

(単位：千円)

科目名	平成30年度	前年比		平成29年度
		増減額	増減率	
業務支出	35,239,469	△ 2,119,017	△ 5.7%	37,358,486
業務費用支出	14,422,292	△ 136,767	△ 0.9%	14,559,059
移転費用支出	20,817,177	△ 1,982,251	△ 8.7%	22,799,428
業務収入	38,159,709	△ 2,318,891	△ 5.7%	40,478,600
臨時支出	382	△ 117	△ 23.4%	499
臨時収入	0	0	-	0
業務活動収支	2,919,859	△ 199,757	△ 6.4%	3,119,616
投資活動支出	5,249,018	1,056,386	25.2%	4,192,632
投資活動収入	2,133,776	△ 1,368,364	△ 39.1%	3,502,140
投資活動収支	△ 3,115,242	△ 2,424,750	351.2%	△ 690,492
財務活動支出	3,713,838	△ 1,250,223	△ 25.2%	4,964,061
財務活動収入	3,754,735	1,251,635	50.0%	2,503,100
財務活動収支	40,897	2,501,858	△ 101.7%	△ 2,460,961
本年度資金収支額	△ 154,487	△ 122,649	385.2%	△ 31,838
前年度末資金残高	4,713,219	△ 31,838	△ 0.7%	4,745,057
本年度末資金残高	4,558,732	△ 154,487	△ 3.3%	4,713,219

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

- ・ 前年度に比べ業務活動収支は2.0億円の減少、投資活動収支は24.2億円の減少、財務活動収支は25.0億円の増加となり、本年度資金収支額は1.2億円の減少となっております。
- ・ この結果、本年度末資金残高は、1.5億円の減少となっております。

### 1-3 連結会計 経年比較

(単位：千円)

科目名	平成30年度	前年比		平成29年度
		増減額	増減率	
業務支出	41,727,226	△ 3,549,558	△ 7.8%	45,276,784
業務費用支出	17,756,124	△ 549,560	△ 3.0%	18,305,684
移転費用支出	23,971,102	△ 2,999,998	△ 11.1%	26,971,100
業務収入	45,545,547	△ 3,475,676	△ 7.1%	49,021,223
臨時支出	3,594	2,871	397.1%	723
臨時収入	675	△ 2,945	△ 81.4%	3,620
業務活動収支	3,815,402	68,065	1.8%	3,747,337
投資活動支出	6,767,012	1,351,479	25.0%	5,415,533
投資活動収入	2,777,917	△ 1,067,738	△ 27.8%	3,845,655
投資活動収支	△ 3,989,095	△ 2,419,217	154.1%	△ 1,569,878
財務活動支出	4,058,975	△ 1,223,064	△ 23.2%	5,282,039
財務活動収入	4,931,789	1,756,123	55.3%	3,175,666
財務活動収支	872,814	2,979,188	△ 141.4%	△ 2,106,374
本年度資金収支額	699,121	628,035	883.5%	71,086
前年度末資金残高	8,175,179	104,653	1.3%	8,070,526
本年度末資金残高	8,883,665	708,486	8.7%	8,175,179

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

- ・ 前年度に比べ業務活動収支は0.7億円の増加、投資活動収支は24.2億円の減少、財務活動収支は29.8億円の増加となり、本年度資金収支額は6.3億円の増加となっております。
- ・ この結果、本年度末資金残高は、7.1億円の増加となっております。

## 2 資金収支計算書でわかること(分析)

### ◆経年比較

#### 一般会計等

分析	H30	H29	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△70,432千円	2,343,653千円	△ 3.0%
地方債の償還可能年数	12.7年	11.1年	114.7%

#### 全体会計

分析	H30	H29	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	320,012千円	2,660,525千円	12.0%
地方債の償還可能年数	13.1年	12.2年	107.1%

#### 連結会計

分析	H30	H29	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	454,055千円	2,492,055千円	18.2%
地方債の償還可能年数	11.5年	11.6年	99.2%

※前年度比は表示単位未満まで計算に含んでおります。

・ 基礎的財政収支は、一般会計等ではマイナス0.7億円、全体会計では3.2億円、連結会計では4.5億円となっております。

・ 地方債の償還可能年数は、一般会計等では12.7年、全体会計では13.1年、連結会計では11.5年となっております。

**【基礎的財政収支】 = 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金を除く)**

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支(基金を除く)の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、行政サービスに使う経費を、新たな借金をせずに毎年の税収等で賄えるかどうかを分析することができます。

**【地方債の償還可能年数(年)】 = 地方債残高 ÷ 業務活動収支**

## 平成30年度決算

### 【統一的な基準】

#### 1 一般会計等

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

#### 2 全体会計

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

#### 3 連結会計

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

▶ 統一的な基準の財務書類 平成30年度【一般会計等】

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	133,332,535,059	固定負債	37,723,678,255
有形固定資産	117,575,916,533	地方債	27,559,656,337
事業用資産	77,549,953,017	長期未払金	-
土地	33,674,271,409	退職手当引当金	9,872,688,000
立木竹	5,926,642,464	損失補償等引当金	0
建物	90,047,506,678	その他	291,333,918
建物減価償却累計額	△ 53,978,460,180	流動負債	4,097,818,632
工作物	9,491,064,940	1年内償還予定地方債	3,631,793,423
工作物減価償却累計額	△ 7,648,093,894	未払金	197,120
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	295,816,156
航空機	-	預り金	94,231,465
航空機減価償却累計額	-	その他	75,780,468
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	41,821,496,887
建設仮勘定	37,021,600	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	38,700,609,181	固定資産等形成分	139,026,828,743
土地	16,339,702,950	余剰分(不足分)	△ 39,987,073,704
建物	715,742,615		
建物減価償却累計額	△ 450,803,470		
工作物	112,086,460,159		
工作物減価償却累計額	△ 90,325,123,973		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	334,630,900		
物品	2,698,104,893		
物品減価償却累計額	△ 1,372,750,558		
無形固定資産	102,857,741		
ソフトウェア	102,157,740		
その他	700,001		
投資その他の資産	15,653,760,785		
投資及び出資金	6,776,316,857		
有価証券	-		
出資金	53,579,857		
その他	6,722,737,000		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	390,411,901		
長期貸付金	350,570,400		
基金	8,176,400,344		
減債基金	0		
その他	8,176,400,344		
その他	1,000,000		
徴収不能引当金	△ 40,938,717		
流動資産	7,528,716,867		
現金預金	1,731,964,341		
未収金	114,442,315		
短期貸付金	69,839,288		
基金	5,624,454,396		
財政調整基金	2,187,820,842		
減債基金	3,436,633,554		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 11,983,473		
資産合計	140,861,251,926	純資産合計	99,039,755,039
		負債及び純資産合計	140,861,251,926

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	24,375,553,972
業務費用	13,814,455,155
人件費	4,561,298,397
職員給与費	3,530,264,534
賞与等引当金繰入額	295,816,156
退職手当引当金繰入額	-
その他	735,217,707
物件費等	8,908,807,351
物件費	4,997,555,777
維持補修費	450,413,791
減価償却費	3,460,837,783
その他	-
その他の業務費用	344,349,407
支払利息	188,036,445
徴収不能引当金繰入額	41,665,621
その他	114,647,341
移転費用	10,561,098,817
補助金等	4,016,515,331
社会保障給付	4,089,118,185
他会計への繰出金	2,333,019,245
その他	122,446,056
経常収益	1,536,112,053
使用料及び手数料	693,179,469
その他	842,932,584
純経常行政コスト	△ 22,839,441,919
臨時損失	18,569,854
災害復旧事業費	-
資産除売却損	18,569,854
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	22,967,313
資産売却益	8,422,610
その他	14,544,703
純行政コスト	△ 22,835,044,460

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	99,095,165,648	138,743,982,415	△ 39,648,816,767
純行政コスト(△)	△ 22,835,044,460		△ 22,835,044,460
財源	22,545,134,719		22,545,134,719
税収等	17,870,512,958		17,870,512,958
国県等補助金	4,674,621,761		4,674,621,761
本年度差額	△ 289,909,741		△ 289,909,741
固定資産等の変動(内部変動)		△ 776,600,766	776,600,766
有形固定資産等の増加		2,846,967,446	△ 2,846,967,446
有形固定資産等の減少		△ 3,803,825,709	3,803,825,709
貸付金・基金等の増加		1,593,923,694	△ 1,593,923,694
貸付金・基金等の減少		△ 1,413,666,197	1,413,666,197
資産評価差額	△ 560,000	△ 560,000	
無償所管換等	235,059,132	235,059,132	
その他	0	824,947,962	△ 824,947,962
本年度純資産変動額	△ 55,410,609	282,846,328	△ 338,256,937
本年度末純資産残高	99,039,755,039	139,026,828,743	△ 39,987,073,704

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

▶ 統一的な基準の財務書類 平成30年度【一般会計等】

資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	20,824,523,299
業務費用支出	10,263,424,482
人件費支出	4,553,645,351
物件費等支出	5,416,175,608
支払利息支出	188,036,445
その他の支出	105,567,078
移転費用支出	10,561,098,817
補助金等支出	4,016,515,331
社会保障給付支出	4,089,118,185
他会計への繰出支出	2,333,019,245
その他の支出	122,446,056
業務収入	23,274,428,002
税金等収入	17,874,975,752
国県等補助金収入	4,240,668,761
使用料及び手数料収入	697,294,360
その他の収入	461,489,129
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,449,904,703</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,715,720,359
公共施設等整備費支出	2,306,996,465
基金積立金支出	1,484,079,894
投資及び出資金支出	854,144,000
貸付金支出	70,500,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,816,698,008
国県等補助金収入	433,953,000
基金取崩収入	1,293,431,065
貸付金元金回収収入	80,891,332
資産売却収入	8,422,611
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,899,022,351</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,092,180,865
地方債償還支出	3,041,063,941
その他の支出	51,116,924
財務活動収入	3,268,400,000
地方債発行収入	3,268,400,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>176,219,135</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 272,898,513</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,910,631,389</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,637,732,876</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>93,564,362</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>667,103</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>94,231,465</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,731,964,341</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

▶ 統一的な基準の財務書類 平成30年度【全体会計】

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	149,147,873,806	固定負債	45,266,432,831
有形固定資産	134,970,162,503	地方債等	33,839,185,013
事業用資産	80,025,182,154	長期未払金	-
土地	34,442,883,867	退職手当引当金	10,500,941,000
立木竹	5,926,642,464	損失補償等引当金	0
建物	94,372,949,172	その他	926,306,818
建物減価償却累計額	△ 56,821,227,107	流動負債	5,008,580,747
工作物	9,721,007,243	1年内償還予定地方債等	4,275,275,046
工作物減価償却累計額	△ 7,654,095,085	未払金	128,371,573
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	434,922,195
航空機	-	預り金	94,231,465
航空機減価償却累計額	-	その他	75,780,468
その他	-	負債合計	50,275,013,578
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	37,021,600	固定資産等形成分	154,842,167,490
インフラ資産	53,144,072,273	余剰分(不足分)	△ 45,033,642,211
土地	17,514,308,578		
建物	6,958,493,615		
建物減価償却累計額	△ 3,595,171,375		
工作物	131,916,256,709		
工作物減価償却累計額	△ 99,994,097,034		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	344,281,780		
物品	4,515,664,827		
物品減価償却累計額	△ 2,714,756,751		
無形固定資産	110,391,341		
ソフトウェア	109,269,540		
その他	1,121,801		
投資その他の資産	14,067,319,962		
投資及び出資金	4,170,072,857		
有価証券	-		
出資金	53,579,857		
その他	4,116,493,000		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	724,527,223		
長期貸付金	350,570,400		
基金	8,878,395,205		
減債基金	0		
その他	8,878,395,205		
その他	29,345,994		
徴収不能引当金	△ 85,591,717		
流動資産	10,935,665,051		
現金預金	4,652,963,505		
未収金	602,534,645		
短期貸付金	69,839,288		
基金	5,624,454,396		
財政調整基金	2,187,820,842		
減債基金	3,436,633,554		
棚卸資産	19,763,085		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 33,889,868		
繰延資産	-		
資産合計	160,083,538,857	純資産合計	109,808,525,279
		負債及び純資産合計	160,083,538,857

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	39,637,829,392
業務費用	18,820,652,786
人件費	6,688,710,606
職員給与費	5,059,586,175
賞与等引当金繰入額	324,684,195
退職手当引当金繰入額	19,712,554
その他	1,284,727,682
物件費等	11,317,423,685
物件費	6,543,758,075
維持補修費	546,206,173
減価償却費	4,208,048,469
その他	19,410,968
その他の業務費用	814,518,495
支払利息	310,744,438
徴収不能引当金繰入額	90,266,608
その他	413,507,449
移転費用	20,817,176,606
補助金等	16,598,481,115
社会保障給付	4,091,438,335
他会計への繰出金	0
その他	127,257,156
経常収益	4,708,753,088
使用料及び手数料	3,686,512,887
その他	1,022,240,201
純経常行政コスト	△ 34,929,076,304
臨時損失	18,951,915
災害復旧事業費	-
資産除売却損	18,569,854
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	382,061
臨時利益	22,967,313
資産売却益	8,422,610
その他	14,544,703
純行政コスト	△ 34,925,060,906

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

▶ 統一的な基準の財務書類 平成30年度【全体会計】

## 全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	109,940,686,766	155,000,913,818	△ 45,060,227,052
純行政コスト(△)	△ 34,925,060,906		△ 34,925,060,906
財源	34,557,637,039		34,557,637,039
税収等	22,517,308,661		22,517,308,661
国県等補助金	12,040,328,378		12,040,328,378
本年度差額	△ 367,423,867		△ 367,423,867
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,061,818,333	1,061,818,333
有形固定資産等の増加		3,365,510,260	△ 3,365,510,260
有形固定資産等の減少		△ 4,613,793,011	4,613,793,011
貸付金・基金等の増加		1,757,925,717	△ 1,757,925,717
貸付金・基金等の減少		△ 1,571,461,299	1,571,461,299
資産評価差額	△ 560,000	△ 560,000	
無償所管換等	235,059,132	235,059,132	
その他	763,248	668,572,873	△ 667,809,625
本年度純資産変動額	△ 132,161,487	△ 158,746,328	26,584,841
本年度末純資産残高	109,808,525,279	154,842,167,490	△ 45,033,642,211

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

▶ 統一的な基準の財務書類 平成30年度【全体会計】

## 全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	35,239,468,574
業務費用支出	14,422,291,968
人件費支出	6,663,100,935
物件費等支出	7,077,153,986
支払利息支出	310,744,438
その他の支出	371,292,609
移転費用支出	20,817,176,606
補助金等支出	16,598,481,115
社会保障給付支出	4,091,438,335
他会計への繰出支出	0
その他の支出	127,257,156
業務収入	38,159,709,331
税収等収入	22,477,318,847
国県等補助金収入	11,439,297,378
使用料及び手数料収入	3,698,165,459
その他の収入	544,927,647
臨時支出	382,061
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	382,061
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,919,858,696</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,249,018,358
公共施設等整備費支出	2,770,100,441
基金積立金支出	1,648,081,917
投資及び出資金支出	760,336,000
貸付金支出	70,500,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,133,776,008
国県等補助金収入	601,031,000
基金取崩収入	1,443,431,065
貸付金元金回収収入	80,891,332
資産売却収入	8,422,611
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,115,242,350</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,713,838,290
地方債償還支出	3,662,721,366
その他の支出	51,116,924
財務活動収入	3,754,735,000
地方債発行収入	3,754,400,000
その他の収入	335,000
<b>財務活動収支</b>	<b>40,896,710</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 154,486,944</b>
前年度末資金残高	4,713,218,984
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,558,732,040</b>
前年度末歳計外現金残高	93,564,362
本年度歳計外現金増減額	667,103
本年度末歳計外現金残高	94,231,465
本年度末現金預金残高	4,652,963,505

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

▶ 統一的な基準の財務書類 平成30年度【連結会計】

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	170,324,644,360	固定負債	55,914,816,857
有形固定資産	157,975,120,330	地方債等	39,095,126,189
事業用資産	84,880,403,260	長期未払金	-
土地	35,276,297,998	退職手当引当金	11,329,405,911
立木竹	5,926,642,464	損失補償等引当金	0
建物	104,023,471,453	その他	5,490,284,757
建物減価償却累計額	△ 62,456,771,082	流動負債	6,582,579,308
工作物	9,743,227,258	1年内償還予定地方債等	4,669,613,750
工作物減価償却累計額	△ 7,671,430,431	未払金	1,030,271,037
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,374,626
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	523,856,586
航空機	-	預り金	110,576,728
航空機減価償却累計額	-	その他	246,886,581
その他	-	負債合計	62,497,396,165
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	38,965,600	固定資産等形成分	176,030,892,904
インフラ資産	68,543,883,502	余剰分(不足分)	△ 52,720,272,657
土地	18,155,160,465	他団体出資等分	△ 279,668
建物	7,801,085,746		
建物減価償却累計額	△ 3,961,086,616		
工作物	157,162,346,585		
工作物減価償却累計額	△ 111,350,699,973		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	737,077,295		
物品	10,090,451,904		
物品減価償却累計額	△ 5,539,618,336		
無形固定資産	1,661,993,295		
ソフトウェア	109,990,107		
その他	1,552,003,188		
投資その他の資産	10,687,530,735		
投資及び出資金	53,645,567		
有価証券	15,710		
出資金	53,629,857		
その他	0		
長期延滞債権	724,527,223		
長期貸付金	350,570,400		
基金	9,614,274,129		
減債基金	0		
その他	9,614,274,129		
その他	30,105,133		
徴収不能引当金	△ 85,591,717		
流動資産	15,482,561,384		
現金預金	8,980,823,238		
未収金	592,744,068		
短期貸付金	69,839,288		
基金	5,636,409,256		
財政調整基金	2,199,775,702		
減債基金	3,436,633,554		
棚卸資産	73,317,690		
その他	165,638,297		
徴収不能引当金	△ 36,210,453		
繰延資産	531,000		
資産合計	185,807,736,744	純資産合計	123,310,340,579
		負債及び純資産合計	185,807,736,744

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	47,176,050,257
業務費用	23,204,998,899
人件費	8,426,481,604
職員給与費	6,353,312,652
賞与等引当金繰入額	401,378,878
退職手当引当金繰入額	19,712,554
その他	1,652,077,520
物件費等	13,816,066,550
物件費	7,798,445,279
維持補修費	676,492,108
減価償却費	5,183,209,912
その他	157,919,251
その他の業務費用	962,450,745
支払利息	398,731,796
徴収不能引当金繰入額	91,261,786
その他	472,457,163
移転費用	23,971,051,358
補助金等	13,589,194,071
社会保障給付	10,247,589,644
他会計への繰出金	0
その他	134,267,643
経常収益	7,576,528,347
使用料及び手数料	4,985,983,255
その他	2,590,545,092
純経常行政コスト	△ 39,599,521,910
臨時損失	29,792,451
災害復旧事業費	-
資産除売却損	26,197,438
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,595,013
臨時利益	24,176,645
資産売却益	8,945,384
その他	15,231,261
純行政コスト	△ 39,605,137,716

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

▶ 統一的な基準の財務書類 平成30年度【連結会計】

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	123,875,297,764	175,313,348,089	△ 51,458,038,580	19,988,255
純行政コスト(△)	△ 39,605,137,716		△ 39,604,858,048	△ 279,668
財源	39,600,167,359		39,600,167,359	0
税収等	25,492,150,935		25,492,150,935	0
国県等補助金	14,108,016,424		14,108,016,424	0
本年度差額	△ 4,970,357		△ 4,690,689	△ 279,668
固定資産等の変動(内部変動)		482,109,444	△ 482,109,444	
有形固定資産等の増加		5,844,980,601	△ 5,844,980,601	
有形固定資産等の減少		△ 5,613,892,581	5,613,892,581	
貸付金・基金等の増加		1,924,733,095	△ 1,924,733,095	
貸付金・基金等の減少		△ 1,673,711,671	1,673,711,671	
資産評価差額	△ 560,000	△ 560,000		
無償所管換等	231,530,739	231,530,739		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	△ 19,988,255			△ 19,988,255
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 770,969,312	4,464,632	△ 775,433,944	
本年度純資産変動額	△ 564,957,185	717,544,815	△ 1,262,234,077	△ 20,267,923
本年度末純資産残高	123,310,340,579	176,030,892,904	△ 52,720,272,657	△ 279,668

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

➤ 統一的な基準の財務書類 平成30年度【連結会計】

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	41,727,226,109
業務費用支出	17,756,123,685
人件費支出	8,393,653,166
物件費等支出	8,564,438,451
支払利息支出	398,731,796
その他の支出	399,300,272
移転費用支出	23,971,102,424
補助金等支出	13,589,266,001
社会保障給付支出	10,247,589,644
他会計への繰出支出	0
その他の支出	134,246,779
業務収入	45,545,547,095
税金等収入	25,334,815,366
国県等補助金収入	13,503,489,554
使用料及び手数料収入	4,831,236,632
その他の収入	1,876,005,543
臨時支出	3,594,013
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3,594,013
臨時収入	675,458
<b>業務活動収支</b>	<b>3,815,402,431</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,767,012,211
公共施設等整備費支出	4,979,119,221
基金積立金支出	1,710,403,715
投資及び出資金支出	6,450,000
貸付金支出	70,500,000
その他の支出	539,275
投資活動収入	2,777,916,811
国県等補助金収入	1,159,525,745
基金取崩収入	1,481,387,733
貸付金元金回収収入	80,891,332
資産売却収入	15,542,586
その他の収入	40,569,415
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,989,095,400</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,058,975,273
地方債等償還支出	4,007,148,117
その他の支出	51,827,156
財務活動収入	4,931,789,104
地方債等発行収入	4,424,385,830
その他の収入	507,403,274
<b>財務活動収支</b>	<b>872,813,831</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>699,120,862</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>8,175,178,735</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>9,365,253</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>8,883,664,850</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>96,567,383</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>591,005</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>97,158,388</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>8,980,823,238</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## ▶用語解説

### 貸借対照表

#### ○固定資産

- ▶ 事業用資産……公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産(例:庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など)
- ▶ インフラ資産……社会基盤となる資産(例:道路、橋、公園、上下水道施設など)
- ▶ 物品……車両、物品、美術品
- ▶ 無形固定資産……ソフトウェア、ソフトウェア(リース)
- ▶ 減価償却……資産(建物・設備、機械など)が、使用するにつれて、財としての価値を減ずるのを費用に計上し、新しいのと替える場合に備える、会計手続き
- ▶ 投資及び出資金……有価証券、出資金、出損金
- ▶ 投資損失引当金……保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ▶ 長期延滞債権……滞納繰越調定収入未済分
- ▶ 長期貸付金……自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金(流動資産に区分されるもの以外)
- ▶ 基金……流動資産に区分される以外の基金(減債基金、その他の基金)
- ▶ その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- ▶ 徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(長期延滞債権分)

#### ○流動資産

- ▶ 現金預金……手元现金や普通預金など
- ▶ 未収金……税金や使用料などの未収金
- ▶ 短期貸付金……貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ▶ 基金……財政調整基金、減債基金(特定の地方債との紐付けがないもの)
- ▶ 棚卸資産……売却目的保有資産(量水器等)
- ▶ その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- ▶ 徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの

#### ○固定負債

- ▶ 地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- ▶ 長期未払金……自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- ▶ 退職手当引当金……職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ▶ 損失補償等引当金……履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
- ▶ その他……上記以外の固定負債

#### ○流動負債

- ▶ 1年内償還予定地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの

- ▶ 未払金……基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ▶ 未払費用……一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ▶ 前受金……基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ▶ 前受収益……一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ▶ 賞与等引当金……基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ▶ 預り金……基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
- ▶ その他……上記以外の流動負債

### 行政コスト計算書

- ▶ 経常費用……業務費用(人件費＋物件費等＋その他の業務費用)＋移転費用(補助金、特別会計への移転費用など)
- ▶ 人件費……職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ▶ 物件費等……職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費(資産に該当しないもの)、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ▶ その他の業務費用……支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ▶ 移転費用……住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など経常収益
- ▶ 使用料及び手数料……財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
- ▶ その他……過料、預金利子など
- ▶ 臨時損失……資産除売却損
- ▶ 臨時収益……資産売却益、受取配当金

### 純資産変動計算書

- ▶ 前年度末純資産残高……前年度末の純資産の額(前年度貸借対照表と一致)
- ▶ 純行政コスト……行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用(行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致)
- ▶ 財源……税収等と国県等補助金の合計
- ▶ 税収等……地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ▶ 国県等補助金……国庫支出金及び都道府県支出金など
- ▶ 資産評価差額……有価証券等の評価差額
- ▶ 無償所管替等……無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- ▶ その他……上記以外の純資産の変動(調査判明の資産)

### 資金収支計算書

- ▶ 基礎的財政収支……公債の元利償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスを見るもの。これがプラスになっている場合は持続可能な財政運営であるといえる。

秩父市 会計課

〒368-8686 埼玉県秩父市熊木町8番15号 (秩父市役所本庁舎1階)  
電話番号/0494-25-5219 FAX/ 0494-25-0135